

サイバーセキュリティ 株式オープン (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式



作成対象期間：2018年6月7日～2019年6月6日

第 2 期 決算日：2019年6月6日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、サイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行うことで、値上がり益の獲得をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第2期末 (2019年6月6日)

基準価額	14,280円
純資産総額	88,821百万円
騰落率	+ 9.4%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

当期、サイバーセキュリティ関連企業は概ね堅調に推移しました。企業の経営陣にとってサイバーセキュリティは引き続き優先順位の高いものであり、多くのサイバーセキュリティ関連企業では売上高が堅調に推移し、業績を伸ばしています。当ファンドの基準価額にプラス寄与した「OKTA INC」や「ZSCALER INC」などの銘柄は、それぞれ競争力を有するユニークな製品・サービスを提供し、長期的に魅力的な成長が期待されています。

我々はファンダメンタル・リサーチによるボトムアップ型の運用アプローチを採用し、エンドポイント・セキュリティ、ネットワーク・セキュリティ、境界セキュリティ、データ・セキュリティ、アプリケーション・セキュリティを含むサイバーセキュリティ業界の主要セグメントで業務を行う企業に投資しています。今後とも引き続き、規律あるプロセスを通じ、魅力的な業績成長の潜在性、クオリティ・マネジメント、競争優位性、成長に関する適正なバリュエーションを持つ企業への投資を行います。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

足下、米中貿易摩擦は激化しており、両国経済にとって

悪影響が大きくなるのが意識されているものの、最終的には解決に向かうとみています。そのため、世界経済の成長は、短期的に減速するものの、2020年以降再び加速するとみています。また、世界の主要中央銀行の金融政策が概ね緩和的であることは、株式市場にとってプラス材料になると考えています。

サイバーセキュリティ市場について、サイバー攻撃方法の高度化に加え、法的責任を負わざるを得ない可能性や引き起こされる脅威を鑑みると、企業がサイバーセキュリティ問題への対応策を再検証していく中で、その需要は長期的に拡大すると考えています。これまでは、セキュリティ・ソリューションに対する企業の予算は比較的小さいものであり、IT関連支出全体の短期的なサイクルの影響を受けてきました。今後はデータ量の増大などにより、これまで以上にサイバー攻撃の回数や規模が拡大することで、企業は以前よりもサイバーセキュリティに対する支出を増加させるとみています。足下米中貿易摩擦により、株式市場は大きく変動したものの、競争優位性が高く、長期にわたり着実に成長が期待される、サイバーセキュリティ関連企業の業績は、中長期的には堅調に推移すると考えています。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシー
マネージング・ディレクター
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
ウォルター・プライス

上記は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第2期：2018年6月7日～2019年6月6日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	13,057円
第2期末	14,280円
既払分配金	0円
騰落率	9.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.4%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄の「OKTA INC」や「ZSCALER INC」などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

2018年6月7日～2019年6月6日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	250	1.869	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(139)	(1.045)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.090	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(12)	(0.090)	
(c) 有価証券取引税	5	0.041	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.041)	
(d) その他費用	3	0.019	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	270	2.019	

期中の平均基準価額は、13,351円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

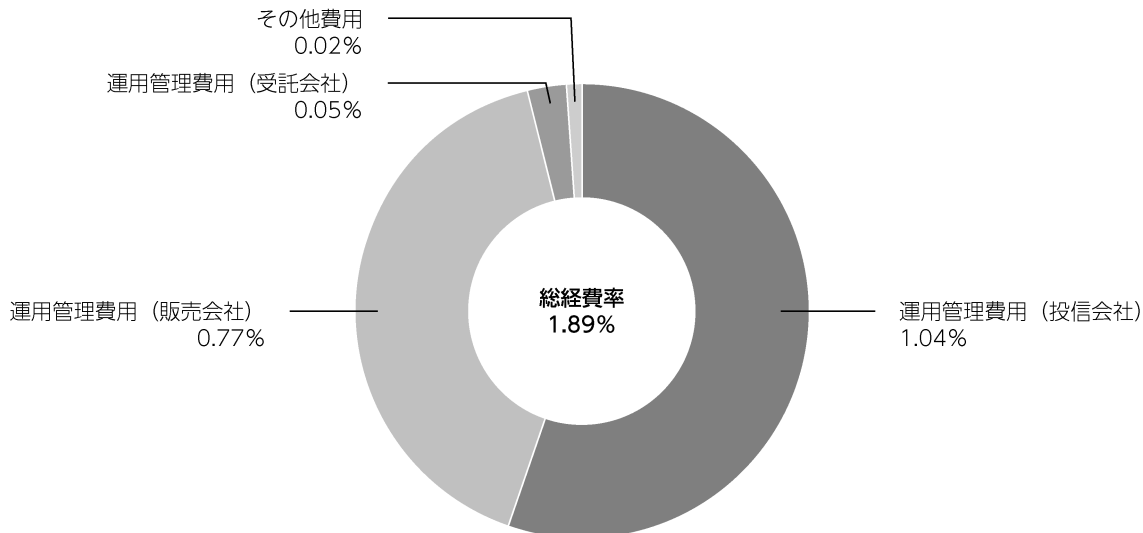
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.89%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

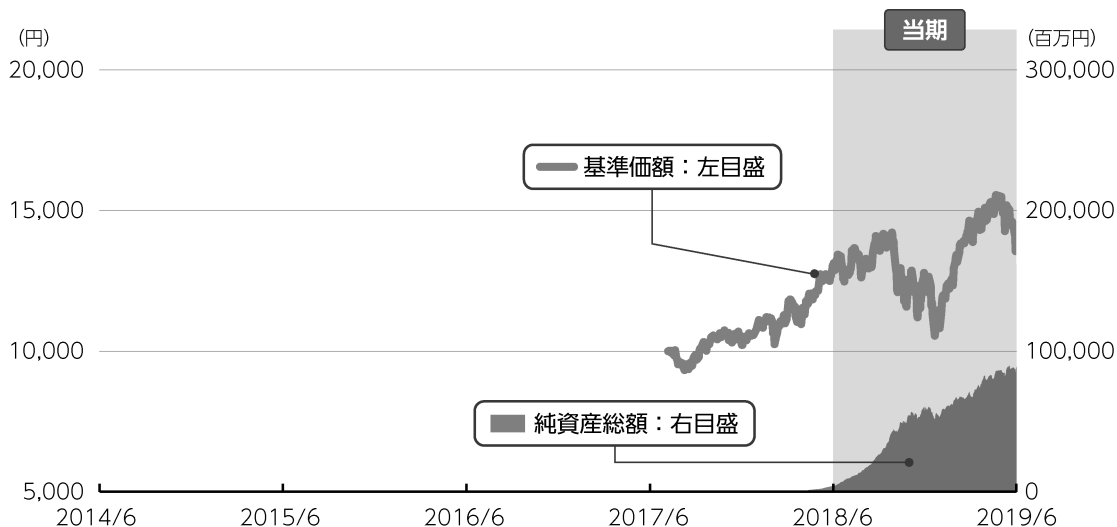
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年6月6日～2019年6月6日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

					2018/6/6 期初	2019/6/6 決算日
基準価額	(円)	-	-	-	13,057	14,280
期間分配金合計 (税込み)	(円)	-	-	-	-	0
基準価額騰落率	(%)	-	-	-	-	9.4
純資産総額	(百万円)	-	-	-	3,905	88,821

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第2期：2018年6月7日～2019年6月6日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価はほぼ変わらずとなりました。

期首から2018年9月末までは、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、朝鮮半島情勢が改善に向かったことや堅調な米国経済などが下支え要因となり、一進一退となりました。その後、米国金利の高止まりや米中貿易摩擦への懸念が強まったことに加え、世界経済の先行き不透明感の高まりや米政府機関の一部閉鎖に対する懸念などから下落しました。2019年に入ってから4月末までは、米中の通商協議に進展の兆しがみられたことや、米連邦準備制度理事

会（F R B）が2019年内の政策金利の引き上げを見送る姿勢を示し、米長期国債の利回りが低下したことなどが株価の押し上げ要因となりました。その後、期末にかけては米中対立が激化したことなどから下落しました。期を通してみると、ほぼ変わらずとなりました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。

世界経済の先行き不透明感やF R Bが2019年内の追加利上げを行わないことを示したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ

関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮

して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、アライアンス・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

COMPUTACENTER PLC：

欧州の様々な地域でネットワーク・セキュリティ、クラウド・サービスに対する継続的な支出から恩恵を受け、成長機会が魅力的であると判断し、新規に組み入れました。

ELASTIC NV：

リアルタイムでの検索技術が様々な活用され、顧客のデータ検索と分析需要の伸びが期待できると判断し、新規に組み入れました。

全株売却銘柄

COMMVault SYSTEMS INC：

株価が堅調に推移し、さらなる上値余地が小さいと判断し、全株売却しました。

F-SECURE OYJ：

成長が伸び悩んでおり、長期的な成長拡大は見込めないと判断し、全株売却しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

OKTA INC：

顧客が堅調に増加したことなどにより、堅調な決算を発表したことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

ZSCALER INC：

上場後、フリー・キャッシュフローを継続的に生み出したことや、新規事業が良好なことに加え、既存顧客の客単価が上昇したことなどを背景に、企業側が業績見通しを上方修正したことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期 2018年6月7日～2019年6月6日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,280

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジなし）

今後の運用方針

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

運用環境の見通し

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界のサイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。

株式等の運用にあたっては、アライアンス・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

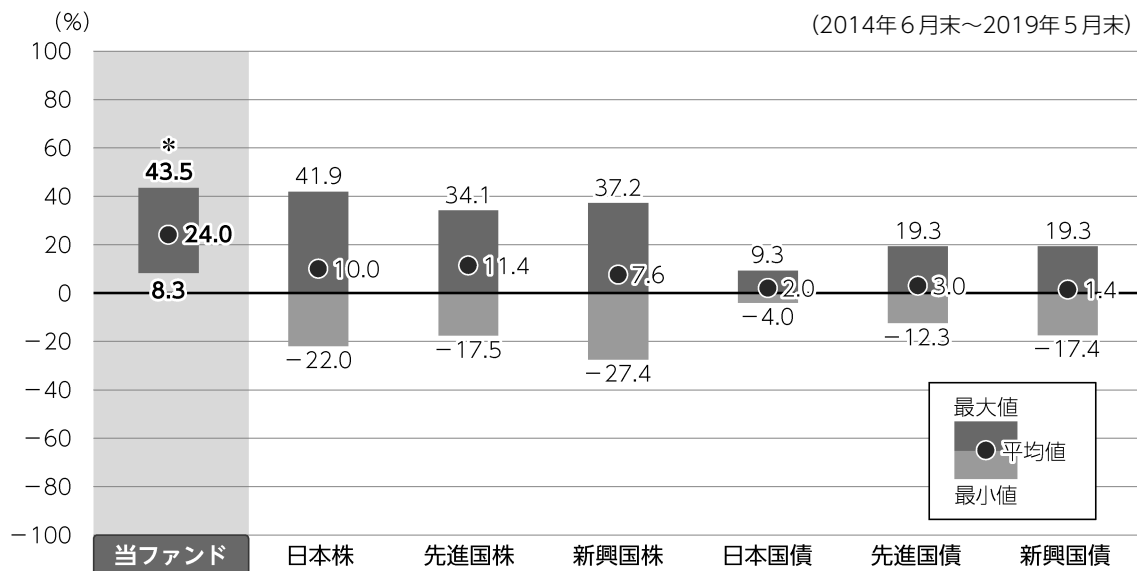
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年6月6日まで（2017年7月13日設定）
運用方針	<p>サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■マザーファンド 日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



● 上記は、2014年6月から2019年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2018年7月～2019年5月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

● 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

● 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年6月6日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第2期末 2019年6月6日
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	99.7%

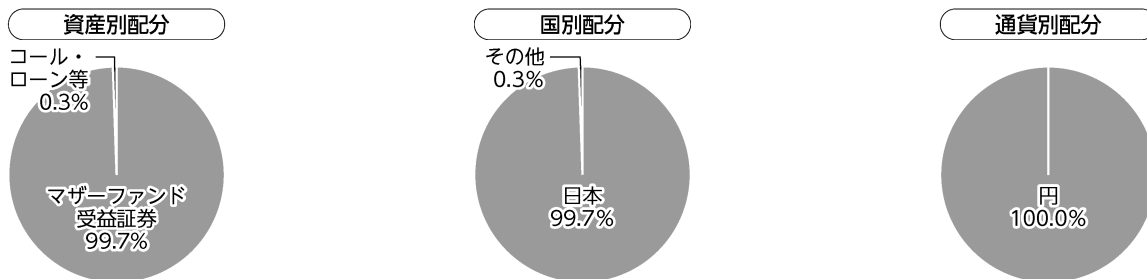
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第2期末 2019年6月6日
純資産総額 (円)	88,821,739,788
受益権口数 (口)	62,199,205,948
1万口当たり基準価額 (円)	14,280

※当期中において追加設定元本は83,396,367,412円
同解約元本は 24,188,272,254円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

291336

2019年6月6日現在

組入上位ファンドの概要

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

基準価額の推移

2018年12月6日～2019年6月6日



1万口当たりの費用明細

2018年12月7日～2019年6月6日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.032 (0.032)
(b)有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)
(c)その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.007 (0.007)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	7	0.049

期中の平均基準価額は、14,320円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：39銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	OKTA INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	10.0
2	ZSCALER INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.7
3	SERVICENOW INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.3
4	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.9
5	FORTINET INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.6
6	PROOFPOINT INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1
7	AKAMAI TECHNOLOGIES INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7
8	MIMECAST LTD	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7
9	FAIR ISAAC CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5
10	VERISIGN INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4

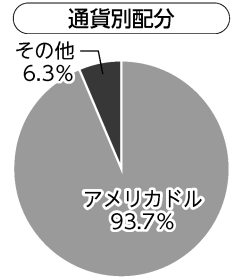
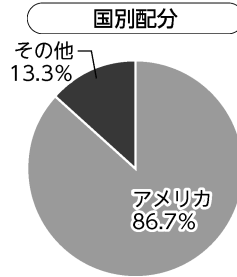
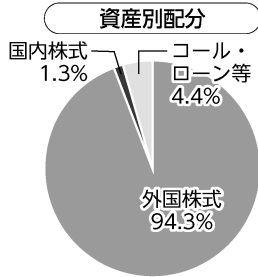
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。

GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信